

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した費用	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	図書館管理運営事業	柏崎市	65,107,255	50,000,000	
2	福祉対策措置	消防署運営事業	柏崎市	601,660,218	336,778,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	福祉対策措置	図書館管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市学校町			
交付金事業の概要		<p>市立図書館の職員人件費（9名分）12ヶ月分、光熱水費及び下水道使用料11ヶ月分。 市立図書館は、本市における生涯学習の拠点として広く市民に親しまれ、市民の教育及び文化の発展に果たす役割は大きく、累計入館者数は1,000万人を超える施設となっています。 本交付金事業では、図書館職員（9名）、施設の光熱水費等の運営経費を確保し、安定的な施設運営を継続的に行うことで、市民一人ひとりが生涯にわたり主体的に学習活動に取り組める環境を整備し、利用者へのサービス充実及び施設の利用促進を図ります。</p>			
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ 1 学びの機会を充実させる</p> <p>目標値：入館者数 375,000人 図書館貸出者数（児童） 20,000人 図書館貸出者数（一般） 96,000人</p>			
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	入館者数 375,000人	入館者数	成果実績	人	327,202
			目標値	人	375,000
			達成度		87.3%
	図書館貸出者数 （児童） 20,000人	図書館貸出者数 （児童）	成果実績	人	18,868
			目標値	人	20,000
			達成度		94.3%
	図書館貸出者数 （一般） 96,000人	図書館貸出者数 （一般）	成果実績	人	90,824
			目標値	人	96,000
			達成度		94.6%
評価年度の設定理由					
毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、安定した施設運営を行うことができました。また、このことにより様々なイベントや講座、子どもの読書推進活動等を行い、市民の方が幅広く図書館を利用する機会を設けることができました。 令和元年度は、入館者数が327,202人、図書館貸出者数が児童18,868人、一般90,824人と目標達成には至りませんでした。いずれも85%以上を達成していることから、図書館が生涯学習の拠点施設として多くの市民に活用され、市民の教育及び文化の発展に寄与することができたと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平常に運営できた日 (開館日数)	活動実績	日	335	335	335
		活動見込	日	335	335	335
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	64,491,917	64,304,051	65,107,255	平成29～令和元年度総事業費 193,903,223		
交付金充当額	50,000,000	50,000,000	50,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	50,000,000	50,000,000	50,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
人件費	雇用	職員9名	53,358,128			
電気使用料	随意契約	東北電力(株)	8,420,389			
ガス使用料	随意契約	北陸ガス(株)	2,546,710			
水道・下水道使用料	随意契約	柏崎市上下水道局	782,028			
交付金事業の担当課室	教育委員会図書館					
交付金事業の評価課室	教育委員会図書館					

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	福祉対策措置	消防署運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市三和町（柏崎市消防署）ほか5件			
交付金事業の概要		<p>消防署、西分署及び3分遣所の消防職員人件費（127名）12ヶ月分。 中越沖地震や東日本大震災などの教訓を踏まえ、これまで以上に市民の安全・安心な生活環境の実現が求められており、消防行政が担う役割は非常に大きくなっています。 本交付金事業では、消防署、西分署及び3分遣所の消防職員（127名）を確保し、安定的な消防署運営を継続的に行うことで、市民の生命・身体・財産の保護し、安心して暮らせる災害に強いまちづくりに努めることで、市民生活の安定を図ります。</p>			
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第1章 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる 3 防災や危機管理機能を高める</p> <p>目標： 消防職員127名分の人件費に交付金を充当し、柏崎消防署・西分署・3分遣所を運営し、1市1町1村（柏崎市、出雲崎町、刈羽村）の延べ512.68Km²、92,463人（H31.4.1現在）の住民への消防業務を行います。 適切な人員配置により消防業務の安定した滞ることのない管理運営を行い、地域住民の安全と安心を確保することにより福祉の充実に努めます。</p>			
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	地域住民の安全と安心を確保することにより福祉の充実に努めます。	—	成果実績		—
			目標値		—
			達成度		—
	評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>消防職員127名を確保することで安定した消防署の管理運営を行うことができました。平成30年に比べ火災件数及び救助件数は減少しましたが、救急件数は増加しました。各種災害や救急事案に対し、迅速かつ的確な消防・救急活動を実施することで、住民の生命・身体・財産の保護と安心して暮らせる災害に強いまちづくりに寄与し、かつ、市民生活の安定を図ることができたと評価します。今後も一層の消防力の充実、救急業務の高度化を図るため、人材の育成、救急救命士の配置に努め、災害に強い安全安心なまちづくりを目指します。</p> <p>【令和元年 各種訓練回数 集計 3,188回】 【令和元年 管内出動件数 火災23件、救急4,212件、救助56件】</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	消防署、分署、3分遣所の運営 5署（所）×運営日数	活動実績	署日	1,825	1,825	1,830
		活動見込	署日	1,825	1,825	1,830
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	553,394,015	576,619,962	601,660,218	平成29～令和元年度総事業費 1,731,674,195		
交付金充当額	336,345,000	336,280,000	336,778,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	336,345,000	336,280,000	336,778,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		職員127名		601,660,218
交付金事業の担当課室		消防本部消防総務課				
交付金事業の評価課室		消防本部消防総務課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助金事業の名称	補助金事業者名	補助金事業の実施場所	補助金事業の概要	補助金事業に要した経費	補助金充当額	備考
1	福祉対策措置	体育施設管理運営事業	柏崎市	柏崎市学校町ほか14件	体育施設の指定管理代行料に充当し、施設の管理運営の充実を図る。	212,194,294	85,000,000	
2	地域活性化措置	地域コミュニティ活動推進事業	柏崎市	柏崎市大字加納ほか30件	コミュニティセンターの管理運営や活動に要する人件費補助に充当し、コミュニティ活動の推進を図る。	127,372,000	57,000,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助金事業の名称			
1	福祉対策措置	体育施設管理運営事業			
補助金事業者名		柏崎市			
補助金事業実施場所		柏崎市学校町（柏崎市陸上競技場）ほか14件			
補助金事業の概要		市内15体育施設の指定管理料12ヶ月分。 本交付金事業において、安定的な財源を確保し、指定管理者による本市の15体育施設の効率的かつ効果的な管理運営を実現することにより、「市民の健康の維持・増進」と「競技スポーツの発展」を推進します。			
補助金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第4章 教育・スポーツ分野施策『たくましさ』をつなぐまちをめざして 第3節 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ 1 スポーツによる地域づくりや生きがいを進める 施策の目標指標：市内体育施設利用者数 900,000人（令和3年度） 目標値：市内体育施設のうち本補助金事業対象事業の施設利用者数 670,000人			
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで			
補助金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	体育施設管理運営事業対象施設の利用者数670,000人	体育施設管理運営事業対象施設の利用者数	成果実績	人	597,892
			目標値	人	670,000
			達成度	%	89.2%
評価年度の設定理由					
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					

補助金事業の成果目標及び 成果実績	補助金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>施設全体の利用者数597,892人（前年比40,864人の減少）で成果目標の89.2%でした。主な減少要因としては、佐藤池サッカーコートで約3100人の利用者が減少したこと（理由：土グラウンドの為、公式競技大会が開催できないため、利用者が刈羽村の人工芝サッカーコートに移っている。）や2月末から新型コロナウイルス感染予防対策として、総合体育館やアクアパークなど屋内体育施設における大会・教室の自粛やトレーニング室の閉鎖が始まり、3月11日以降3月末日まで全ての屋内体育施設の専用利用を中止したことなどがあげられます。一方、活動指標とした平常運営日の延べ日数では、新型コロナウイルス感染予防対策に係る予定外の閉鎖があったにも関わらず、見込みを上回ることができた点は、管理代行料の財源を本交付金で確保できることにより、継続・安定した施設管理運営を実現し、市民の健康維持・増進に寄与してきた成果の表れでもあります。</p> <p>次年度以降、東京2020の本番を迎え、スポーツへの関心が高まる一方、新型コロナウイルスの感染拡大で大会やイベントの自粛・中止や屋内施設の通常営業が容易でない事態が続く恐れもあります。このため、行政と指定管理者で緊密な連携を図りながら、利用者の安全確保、感染拡大の予防を最優先としたうえで、非常時における市民のスポーツ・健康づくりへのニーズや要望等にどのように応えていくかが問われる一年であることを踏まえ、厳しい状況ではありますが、引き続き目標達成に向けた適切な事業展開を図っていきます。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
補助金事業の活動指標及び 活動実績	無					
	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平常運営できた日（開館日） の延べ日数	活動実績	日	4,550	4,620	4,352
	※かしわざきのスポーツ掲載 の施設利用状況区分に基づく （日）	活動見込	日	4,500	4,500	4,500
	達成度		101.1%	102.7%	96.7%	
補助金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	201,481,931	212,425,626	212,194,294	平成29～令和元年度総事業費		
補助金充当額	95,000,000	90,000,000	85,000,000	626,101,851		
補助金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
体育施設管理代行業務		随意契約		(公財) かしわざき振興財団		333,650,000 (交付対象事業費212,194,294)
補助金事業の担当課室	教育委員会スポーツ振興課					
補助金事業の評価課室	教育委員会スポーツ振興課					

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助金事業の名称				
2	地域活性化措置	地域コミュニティ活動推進事業				
補助金事業者名		柏崎市				
補助金事業実施場所		柏崎市大字加納地内ほか30件				
補助金事業の概要		コミュニティセンター職員人件費（31地区 センター長31名、8h主事31名、5h主事26名）12か月分。 地方分権、住民と行政の協働、住民参画という時代の潮流のもと、本市は住民主体の地域づくりを推進し、その支援を行っています。行政とのパートナーシップの構築など新たなコミュニティ施策を展開するため、地域づくりの拠点と位置付けている市内のコミュニティセンターの管理運営に要する職員を確保し、地域づくりに係る事業の充実を図ります。				
補助金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第6章 自治経営～多様な主体と共創し共有するまちをめざして～ 第2節 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ 2 地域力が発揮できる環境を充実させる</p> <p>施策の目標指標：施設利用者数 440,000人（令和3年度） 目標値：施設利用者数 430,000人（令和元年度）</p>				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
補助金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度
		施設利用者数 430,000人	施設利用者数	成果実績	人	402,482
				目標値	人	430,000
				達成度	%	93.6%
評価年度の設定理由						
毎年度のPDCAサイクルによる業務改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施する。						

補助金事業の成果目標及び成果実績	補助金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本市のコミュニティ施策は、地域住民自ら地域課題解決に向けたコミュニティ計画を策定し、その実践事業に取り組む地域づくりを推進しています。</p> <p>本補助金を市内のコミュニティセンターの管理運営に要する人件費に充当することで、必要な人的体制の確保、事業実施における地元負担の軽減及び地域づくりへ向けたコミュニティ活動事業の充実、円滑化が図られました。</p> <p>令和元年度は、サークル活動において利用者の高齢化などによる参加人数の減少や活動休止及び2か所のコミュニティセンターの大規模改修等を行ったこともあり、目標の年間施設利用者には至りませんでした。各コミュニティセンターでは、身近な学習活動や地域づくり活動が日々実践され、これらの活動を通じて、子どもからお年寄りまでの幅広い世代が集い、誰もが参加し、交流できる活動拠点として定着しているところであり、事業活動も着実に成果をあげ地域の活力増進に寄与していると評価します。</p> <p>今後も各種事業の安定した運営、地域づくりに係る課題の解決及び新たな取組を支援し、地域の絆を結ぶコミュニティの形成に寄与し、住民主体の地域づくりを推進していきます。</p> <p>【年間施設利用者】 平成30年度：399,590人 令和元年度：402,482人</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
補助金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	コミュニティセンター職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	1,053	1,053.75	1,056
		活動見込	人月	1,056	1,056	1,056
		達成度	%	99.7%	99.8%	100.0%
補助金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	126,719,143	126,977,393	127,372,000	平成29～令和元年度総事業費		
補助金充当額	55,000,000	60,000,000	57,000,000	381,068,536		
補助金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		コミュニティセンター31か所の職員(センター長31名、8h主事31名、5h主事26名)		127,372,000
補助金事業の担当課室		市民生活部市民活動支援課				
補助金事業の評価課室		市民生活部市民活動支援課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助金事業の名称	補助金事業者名	補助金事業の実施場所	補助金事業の概要	補助金事業に要した経費	補助金充当額	備考
1	福祉対策措置	博物館運営事業	柏崎市	柏崎市緑町	博物館学芸員の人件費に充当し、入館者の利用促進と社会教育環境の充実を図る。	19,100,367	8,000,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助金事業の名称				
1	福祉対策措置	博物館運営事業				
補助金事業者名		柏崎市				
補助金事業実施場所		柏崎市緑町（柏崎市立博物館）				
補助金事業の概要		博物館の文化学芸に関する業務等に直接従事する学芸員人件費（5名）10ヵ月分。 博物館は、昭和61年7月に開館して以来、学校教育をはじめ、市民の生涯学習や市の学術、文化の発展に寄与する教育機関として注目を集め、市内外から多くの利用者が訪れています。 本交付金事業では、当館に勤務する学芸員（正規職員4名・再任用職員1名）を確保し、企画展の開催や調査研究や資料の収集・保存整理等を継続的に行うことで、市民の多様な要望に応えるなど、入館者の利用促進と社会教育環境の充実を図ります。				
補助金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ 1 学びの機会を充実させる 目標値：博物館入館者数 40,000人				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
補助金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度
		博物館入館者数 40,000人	博物館入館者数	成果実績	人	36,100
				目標値	人	40,000
				達成度	%	90.3%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。 補助金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、博物館に勤務する学芸員（正規職員4名・再任用職員1名）を確保し、安定した施設運営を行うことができました。令和元年度の入館者数は目標値に至りませんでした。春・夏・秋・冬それぞれに企画展を開催しました。プラネタリウムでは、定期投影のほか特別投影の開催、さらにはWEBミュージアムの充実により、学習機会の創出や学習資源の共有化が図られ、市民の生涯学習や市の学術、文化の発展に寄与することができたと評価しています。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

補助金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	年度	年度
	平常に運営できた日 (開館日数)	活動実績	日	309		
		活動見込	日	309		
		達成度		100.0%		
補助金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	19,100,367					
補助金充当額	8,000,000					
補助金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	人件費	雇用	学芸員5名		19,100,367	
補助金事業の担当課室	教育委員会博物館					
補助金事業の評価課室	教育委員会博物館					